

令和7年12月10日

令和7年度第9回理事会議事録

日 時：令和7年12月10日（火） 18時45分～21時00分

会 場：大阪府中央区本町4丁目6番17号 IS本町ビル5階 当法人主たる事務所

出席者：射場理事長、本田副理事長、鈴木副理事長、都留理事、中野理事、辻畑理事、田籠理事、工藤理事、元石理事、千葉監事、黒澤局長、河西局長、辻岡局長

欠席者：高尾局長、東藤局長

総務部：藤原、日原

書 記：藤原、日原

令和7年度第9回理事会議題

（1）承認事項

ア 令和7年度第8回理事会議事録

資料参照のうえ、承認された。

（2）報告事項

ア 理事長活動報告

射場理事長より資料に基づいて報告があった。また、資料に追加して12月16日（火）に開催される近畿ブロック会議に出席することも併せて伝えられた。11月に開催された都道府県理学療法士会生涯学習担当意見交換会に出席し、生涯学習制度（登録・認定・専門理学療法士の更新制度）の見直し内容について共有された。理学療法士講習会については、公募及びweb開催が可能となるが、今後の方針として、公募するのかマイナー領域についてはセンターが主導して実施するか等、検討を要する旨が示された。また、センター主催で企画となる場合、事業を請け負う部署が総務部ではなくなるといった懸念点も話し合われた。新人無料のスキルアップセミナーに理学療法士講習会の補助金を当てる形も1つの選択肢として検討された。

イ 各局事業進捗

都留理事（事務局）より、資料に基づいて報告があった。総務部は公文書発行12件、委嘱状6件、理事会開催準備・議事録作成・MLリスト管理・賛助企業懇親会準備を行った。研修会等窓口事業は理学療法士講習会1件を管理し、2026年度上半期の募集を締め切った。市区町村士会「主催」研修会2件を承認。「おおさかPT学びの道しるべ」に理学療法講習会と「主催」研修会の掲載を依頼した。財務部は11月〆財務処理の依頼を行った。

辻岡局長（教育局）より、資料に基づいて報告があった。第 38 回大会では予算案が決定し、大阪府および大阪市に対して後援依頼をセンター事務局へ依頼したことが報告された。SNS での情報発信も開始しており、現在大会 HP 作成中である。第 39 回大会については、会場予約を 2027 年 7 月 11 日（事前準備含む）で確定し、本契約に向けた準備を進めているとの報告がなされた。臨床実習教育部では、304（指導者講習会）は 11/20 に講師・世話人事前打合せ、11/27 に参加者事前説明会、305（実習前評価 WG）は 11/11 に WG 会議、306（認定 CE 講習会）は 11/1 に第 2 回 Advance 講習会を開催したことが報告された。研修理学療法教育部では、新人症例発表に関し、演題エントリー数が北支部 66 名、東支部 78 名、中支部 60 名、南支部 37 名であったことが報告された。また、臨床実習指導者講習会は開催されたが、最終的な参加者は 45 名であり、当初の 50 名定員には満たなかった。再募集も検討したが、準備期間の都合上困難であったことが報告された。懸念事項としては、東支部の新人症例発表会のエントリー数が最も多かった点は評価できるが、阪奈リハビリテーション専門学校の閉校に伴い、今後は会場および予算面の見直しが必要になる可能性があることが示された。千葉監事より、かつて四條畷学園大学で開催した実績がある旨の情報提供があった。

河西局長（生涯学習局）より、資料に基づいて報告があった。研修部はセンター主催研修会の 11 月分開催。研修集会部は、第 7 回生涯学習研修会の小児および地域の対面研修は中止となり、講師および参加者へ連絡を実施し、講師へ WEB セミナーの講師料の支払いが完了。各講師の動画を作成し SNS にて広報中、各学会にてリーフレット配布予定であることが報告された。認定カリキュラムは、必須項目の開催が継続中であり、選択項目の準備が完了。学術誌編集部では、論文査読・審査・修正中が 10 件（新規 1 件）、早期公開準備が 3 件、早期公開済みが 1 件。鈴木副理事長からは、学術誌掲載数の増加に向けた具体的な検討が提案された。

黒澤局長（情報管理局）より、資料に基づいて報告があった。SM 部はセンター HP の管理運営、研修会・学会の広報、センター主催研修会の広報、研修集会広報、広報素材の作成を行った。ニュース編集部は府士会ニュース 313 号の取りまとめ、11 月センター主催研修会・研修集会情報の広報を実施した。SE 部は Google workspace 導入に向け準備を継続。

ウ 令和 8 年センター年賀状発送先リスト

都留理事より、資料に基づいて報告があった。令和 8 年正月にセンターより発送予定の年賀状リストを作成し、例年通り 12 月中旬に発送を行う旨の報告があった。リストにある養成校のうち灰色網掛け部分については辞退されたため、発送しない方針。今後の年賀状発送については継続について賛否はあるが一旦継続していく方針。

エ 令和 7 年度生涯学習センター賛助企業懇親会開催について

都留理事より、資料に基づいて報告があった。令和 7 年度生涯学習センター賛助企業懇親会の開催概要について説明された。目的としては、企業と一般会員のマッチングがメインではあるが、簡単なプレゼンテーションも設けてはどうかとの意見が出された。今後は新規参入企業の増加を図ることが課題であり、企業との共同研究やデモ機のフィー

ドバックなど、交流の在り方についても検討課題として挙げられた。

オ 第 38 回大阪学会の予算(企画書)について

元石理事より、資料に基づいて報告があった。参加費 3500 円として、予算の再設定を行っていることが報告された。

カ 第 3 回 3 士会合同研修会について

田箆理事より、資料に基づいて報告があった。テーマは「ライフステージから見た地域リハビリテーション -小児期、成人期、老年期の立場から-」であり、講師および内容について決定した旨が報告された。本研修会は主に会員を対象としており、既にセンターHP には掲載済み。今後、順次広報を開始していく予定。本田副理事長より目標人数の質問がなされた。会場の収容人数は 350 名程度であるが、まずは PT のみで 100 名程度の参加を第一目標とする方針が示された。都留理事・本田副理事長よりフ라이어が PT・OT・ST それぞれ別個で作成されているが、施設では一緒に働いているため、広報用のフ라이어について 3 つの QR コードを載せたものを作成してはどうかとの提案があった。

キ 登録理学療法士更新を促進するための活動について

田箆理事より、資料に基づいて報告があった。紙面での案内は困難であるため、更新対象者に対して一斉メールを送信する方向で進めることとされた。メール内容としては、更新対象である旨および制度の概要を案内するものであり、メリット・デメリットには触れずに実施する方針とされた。12 月に全員への案内を行い、1 月には認定・専門理学療法士に対しても同様の案内を行う予定である。2 月には協会からの生涯学習制度改定案内を待ち、生涯学習制度改定に関する広報（HP、会員マイページ等）を行う予定であり、第 2 回 WG 会議にて現状確認後、方針の修正を行う予定とされた。また、大阪学会において相談窓口を設ける案についても共有され、大阪の研修会のみで条件を満たせるようなモデルケースを作成することも有用であるとの意見が出された。千葉監事からは、学会等で相談ブースを設けるよりも、30 秒程度の短時間であっても大阪学会などの幕間スライドを用いて案内を行えるようにした方がよいのではないかと意見があった。認定・専門理学療法士のポイントは取得しているが、登録理学療法士の更新を不要と考えている会員も多いため、必要ポイント数や取得方法を簡潔に示す「ロードマップ」のような資料を作成することが有効ではないかと提案があった。射場理事長より、登録・認定・専門理学療法士制度のメリットとして、今後診療報酬への反映に向けて日本理学療法士協会が取り組んでいることが改めて共有された。

(3) 審議事項

ア 独自ドメインでのメールアドレスの運用を開始する

辻畑理事より資料に基づいて説明があった。本法人の公式メールアドレスについて、Google Workspace (GWS) を用いて独自ドメインでの運用が開始され、対外的な信用度の向上、情報共有の効率化、セキュリティ強化が期待される旨の説明がされた。今回の

審議事項としては、無料プランなのか有料プランなのか、また部長までといったように使用人数をどうするかという点について審議された。有料プランにすると全員が有料にする必要があり、費用は1人400円/月必要であることも併せて報告された。本田副理事長より無料版と有料版の違い、メンバー変更時の手続き等について質問があった。有料版ではサイドバーでAIが使用できること、Web会議の録音が可能であることが説明され、部員の入れ替わりに対する手間は少ないことも伝えられた。今回は無料プランから段階的に実施し必要な際に有料コンテンツの使用をしていくことが決定された。また、それに伴って予算案の修正も行われた。

イ 財務処理の簡素化について

都留理事より資料に基づいて説明があった。財務処理の簡素化を目的として、財務書類を管理しているGoogleドライブを顧問税理士と共有することにより、処理の効率化、郵送費の削減、および時間的ラグの軽減が見込まれる旨の報告がなされた。本田副理事長より、顧問税理士に確認したところ、この運用方法で問題ないとの回答を得ていることが報告された。審議の結果、顧問税理士がワークスペース内の財務部ドライブを共有し、準備が整い次第、運用を開始することとなった。

ウ 2026年度大阪府理学療法士会 理学療法士講習会（上半期）について

中野理事より資料に基づいて説明があった。2026年度の大阪府理学療法士会理学療法士講習会（上半期）を募集したところ、資料のように10件（継続9件、新規1件）の申請があり、対面の講習会は2件のみで他はオンラインによる講習会である旨が報告された。内容については受託研修部で確認し問題はなかったため、承認された。射場理事長より対面開催を増やしていきたい方針であることが改めて示された。その後の議論では、要項における実技時間の指定変更、開催数を減らしてでも対面形式へ移行するのか、ライブ配信枠を設けるなど段階的な実施案も協議された。また、対面研修の場合は赤字のリスクが高くなることから、経済的援助をセンターが行うかどうかについても協議された。工藤理事より、センター主催の研修会でさえ対面開催の参加者確保に苦慮している現状があり、今の段階ではハードルは高いのではないかと意見が出された。また、中野理事からは、協会から10万円補助を受けて実施される研修会は対面開催を条件とする案が提案された。千葉監事より、参加費用を安くかつ講師技術の高い人材を確保する条件では現実的に困難ではないかとの指摘があった。まずは講習会でのアンケート結果を共有していく方向で合致した。

エ 2026年度市区町村「主催」研修会の承認について

中野理事より資料に基づいて説明があった。11月において2026年度市区町村「主催」研修会の申請が6件あり、精査した結果、内容は特に問題はなかったことが説明された。異論なく承認された。また、申請ファイルは共有ドライブの総務部フォルダにあるため、必要に応じて閲覧をしていただくように説明がなされた。

オ 令和8年度事業予算について

都留理事より資料に基づいて説明があった。最終決定は1月となることが共有された。次年度の支出に関しては、グランキューブ大阪の会場費値上げに加え、家賃や光熱費の増加が見込まれていることが報告された。謝金の取り扱いについては、業務日誌作成や事務作業に対して謝金を支払う方向で進めており、センターでは業務日誌作成に年6,000円、謝金表および参加者表の作成に年2,000円、事業計画・予算案の作成に年4,000円、事業報告書の作成に年4,000円を割り当て、1事業あたり計16,000円を23事業に配分していることが説明された。また、学術大会部では会議回数を増やし、年間6回の開催を想定した試算を行っていることが報告された。交際費については、運用規定第4条の「1事業あたり交際費は上限2万円とする（例外あり）」という支出基準を踏まえ、研修集会部および3士会合同研修会部に対して減額が可能かどうか打診された。その結果、3士会合同研修会については交際費を4万円に修正することで対応することとなった。本件は次月理事会での継続審議となった。

中野理事より論文投稿・審査システム「Editorial Manager」の導入に関する提案があった。論文査読においては、現状メールでのやり取りが中心であり、ヒューマンエラーや時間的なラグが生じることが課題となっている。そのため、論文投稿および審査を一元管理できるシステムの導入を提案したものである。導入にあたっては準備期間を要するため、再来年度からの運用開始を想定しており、導入費用として約60万円（30万円ずつの分割払いが可能）、さらにランニングコストとして年間約20万円が必要となる見込みである。本件については、学術誌の発展を図り、査読者および投稿者双方の負担を軽減するためにも導入が望ましいとの意見が示された。これまで積み立ててきた資金を活用して導入を進める方向で検討されることとなり、費用の具体的な割り当てについては財務部と協議のうえ決定することとなった。

カ 研修部研修会(ナイトセミナー)の企画について

工藤理事より資料に基づいて説明があった。全60回（スキルアップセミナーを含む）で、大阪のPTは22名を講師に選出しており、カリキュラムコードは重複しておらず、また、講師の認定・専門PTは事務局に確認済みであることが説明された。断られた場合にはタイトルに近い分野の講師を選定し、研修部で依頼予定。特に異論なく、承認された。元石理事からは、講師バンクにおいては登録理学療法士以上が登用条件となっており、再来年度のナイトセミナーへの講師登用にあって条件の相違が課題となる可能性が指摘された。

その他

ア 電話録音システムについて

都留理事より説明があった。工事日決定していたが、電話機器交換が必要であり、解約に42万円、工事費と新たなリース契約に66万円、合計100万円以上の提示がされた。

そのため、現行機器で対応可能な方法について再検討を依頼した結果、電話機器の録音事前アナウンスがあるもので対応となった。これにより、費用は総額 49,000 円、センター負担分は 9,800 円となる見込みであることが報告された。